

# 入札公告

次のとおり、一般競争入札（総合評価落札方式）に付します。

平成29年2月7日

支出負担行為担当官

北海道労働局総務部長 山田 航

## 1 一般競争に付する事項

### (1) 件名

人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）

### (2) 仕様

入札説明書（委託要綱及び仕様書を含む。以下同じ。）のとおり。

### (3) 契約期間

契約締結日から平成30年3月29日まで

### (4) 入札方法

入札金額は総価を記載すること。

落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書その他、下記3（4）に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額の1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載し入札すること。

また、この契約金額は概算契約における上限額であり、事業終了後、事業に要した額の確定を行い、実際の所要金額がその契約金額を下回る場合には、実際の所要金額を支払うこととなる。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は除くものとする。

(2) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(3) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省統一資格）の「役務の提供等」において、B、C又はD等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 労働保険及び厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険・船員保険又は国民年金の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札書提出期限の直近2年間の保険料の滞納がないこと。）。

(5) 次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。

ア 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者

イ 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(6) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有すること。

### 3 提案書類の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先

〒060-8566 北海道札幌市北区北8条西2丁目1番1号  
札幌第一合同庁舎3階北側

北海道労働局職業安定部職業対策課

担当：雇用対策係 前田

電話：011-709-2311（内線3682）

- (2) 入札説明書の交付期間

平成29年2月7日（火）～平成29年2月24日（金）

受付は、開庁日の9時から17時までとする。

- (3) 入札説明会の日時及び場所

平成29年2月14日（火） 13時30分から 札幌第一合同庁舎7階 北海道労働局会議室

入札説明会への参加を希望する場合は、平成29年2月13日（月）12時までに上記（1）の連絡先へ、電話にて申し込むこと。

また、入札説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に上記（1）の場所以入札説明書を手（無償で配付。事前連絡は不要。）してから参加すること。

- (4) 提案書類の受領期限

平成29年2月28日（火） 15時00分

- (5) 提案書類の提出方法

原則、上記（1）まで直接提出すること。

郵送（書留郵便に限る。）も可とするが、上記（1）あてに提案書類の受領期限の前日の17時15分までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。

なお、電報、FAX、電子メール等その他の方法による提出は認めない。

### 4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒060-8566 北海道札幌市北区北8条西2丁目1番1号  
札幌第一合同庁舎9階南側

北海道労働局総務部総務課

担当：会計第三係 志村

電話：011-709-2311（内線3517）

- (2) 入札書の受領期限

平成29年2月28日（火） 15時00分

- (3) 入札書の提出方法

本案件は、紙入札方式で行う。

持参により入札書を提出する場合は、入札書を封筒に入れ、その封皮に氏名等（法人の場合はその商号又は名称。以下同じ。）を記入した上で、上記（1）まで直接提出すること。

郵送（書留郵便に限る。以下同じ。）も可とするが、上記（1）あてに入札書の提出期限の前日の17時15分までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

郵送により入札書を提出する場合は、二重封筒とし、表封筒に「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業（啓発実践コース）入札書在中」と朱書きし、中封筒の封皮には直

接提出する場合と同様に氏名等を記入すること。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

代理人が入札を行う場合は、入札時まで委任状が必要となる。

(4) 開札の日時及び場所

平成 29 年 3 月 21 日 (火) 14 時 00 分

札幌第一合同庁舎 3 階 北海道労働局職業安定部会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、平成 29 年 2 月 28 日 (火) 15 時 00 までに競争参加資格に関する証明書を上記 4 (1) まで提出すること。

また、郵送(書留郵便に限る。)による提出の場合は、上記 4 (1) あてに受領期限の前日の 17 時 15 分までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

さらに、この一般競争入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする

また、入札に参加した者が上記 (3) に基づく誓約書を提出せず、虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった時は、当該者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予決令第 7 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。

ただし、落札者となるべき者の入札金額によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

(7) その他

詳細は入札説明書による。